

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 俊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉 納 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉 納 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	485,431	1,124,919	1,809,872
経常利益又は経常損失( )	(千円)	86,879	229,337	17,409
四半期(当期)純損失( )	(千円)	94,775	230,824	16,921
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,409	230,949	15,763
純資産額	(千円)	215,432	577,285	294,078
総資産額	(千円)	612,843	2,162,038	1,550,922
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	64.67	133.50	11.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	26.4	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,723	608,733	523,717
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,281	4,474	22,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,500	462,462	37,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	53,766	360,317	510,626

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	21.92	56.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の天候不順により、一部に景気の低迷が見られます。また、海外経済については、米国は堅調な景気拡大を維持し、アジア経済も持ち直しの動きとなっているものの新興国の一部では不透明な状況が続いており、依然として注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、当社が推進するバイオガス発電を含む再生可能エネルギー関連市場が活気づいているものの、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込の回答保留を発表する等、今後の再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する政府及び電力会社の動向に注目が集まっています。当社といたしましては、このような再生可能エネルギーにおける状況を受け、再生可能エネルギー事業に経営資源を集約して事業を推進し、これまでの主要事業であった省エネルギー関連事業は大きく縮小して事業推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,124百万円(前年同期比639百万円増、131.7%増)、営業損失201百万円(前年同期 営業損失97百万円)、経常損失229百万円(前年同期 経常損失86百万円)、四半期純損失230百万円(前年同期 四半期純損失94百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況で事業を推進しており、売上高177百万円(前年同期比151百万円減、46.0%減)、セグメント損失は52百万円(前年同期 セグメント損失69百万円)となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、当第2四半期連結累計期間に完成した案件の売上総利益については、施工費用の高騰などの影響で利益率が低くなっており、また、計上済み案件に比べ、利益率が高い見込みである案件が当第2四半期連結会計期間末までに完成出来なかった影響を受け、利益計上には至りませんでした。結果、売上高947百万円(前年同期比790百万円増、503.0%増)、セグメント損失は151百万円(前年同期 セグメント損失34百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より611百万円増加し、2,162百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少142百万円及び原材料の増加708百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より327百万円増加し、1,584百万円となりました。これは主に未払金の減少244百万円及び前受金の増加646百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より283百万円増加し、577百万円となりました。これはライセンス・オフリングの行使結果により資本金及び資本剰余金が各257百万円増加したこと及び四半期純損失230百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より150百万円減少し、360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、608百万円(前年同期は25百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上(229百万円)及び売上債権の減少(788百万円)、たな卸資産の増加(779百万円)及び仕入債務の減少(304百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4百万円(前年同期は4百万円の増加)となりました。これは主に貸付による支出(43百万円)及び貸付金の回収による収入(40百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、462百万円(前年同期は22百万円の減少)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入(477百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、省エネルギー関連事業における販売実績が著しく減少しております。また、再生可能エネルギー事業における販売実績が著しく増加しております。

その内容については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は景気悪化の影響はあるものの、企業の省エネルギー需要及び国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電設備の施工において完成時期の遅れ等が発生し、第2四半期連結累計期間での実績値が業績予想に未達の状況ではあるものの、通期見通しについては当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,920,000
計	4,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,842,273	1,842,273	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	1,842,273	1,842,273		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,842,273	0	873,099	0	680,279

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	渋谷区	304,500	16.52
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	100,400	5.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	42,299	2.29
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	33,300	1.80
西出 佳世子	中野区	27,200	1.47
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12番3号	26,200	1.42
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	22,600	1.22
大沢 最子	目黒区	20,000	1.08
窪田 芳郎	大田区	20,000	1.08
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9番1号	18,700	1.01
計		615,199	33.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,841,200	18,412	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,073		
発行済株式総数	1,842,273		
総株主の議決権		18,412	

(注) 「単元未満株式」には自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,626	360,317
受取手形及び売掛金	509,556	367,193
原材料	191,994	900,482
未成事業支出金	59,198	130,409
その他	152,223	266,552
貸倒引当金	14,130	3,200
流動資産合計	1,409,469	2,021,756
固定資産		
有形固定資産	27,148	26,030
無形固定資産	95	87
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	51,647
出資金	30,400	30,400
破産更生債権等	148,049	148,049
その他	31,966	32,226
貸倒引当金	148,049	148,159
投資その他の資産合計	114,208	114,163
固定資産合計	141,453	140,281
資産合計	1,550,922	2,162,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,340	90,259
短期借入金	225,000	210,000
未払金	321,437	77,406
前受金	511,771	1,158,065
未払法人税等	3,471	2,201
メンテナンス費用引当金	4,898	4,169
その他	55,852	36,196
流動負債合計	1,238,771	1,578,297
固定負債		
その他	18,072	6,454
固定負債合計	18,072	6,454
負債合計	1,256,844	1,584,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,020	873,099
資本剰余金	423,200	680,279
利益剰余金	752,405	983,229
自己株式	-	1
株主資本合計	286,814	570,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,156
その他の包括利益累計額合計	1,282	1,156
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	294,078	577,285
負債純資産合計	1,550,922	2,162,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	485,431	1,124,919
売上原価	377,418	1,076,130
売上総利益	108,013	48,788
販売費及び一般管理費	205,999	250,040
営業損失( )	97,986	201,252
営業外収益		
受取利息	197	71
貸倒引当金戻入額	6,392	10,820
その他	9,911	1,686
営業外収益合計	16,501	12,577
営業外費用		
支払利息	2,858	1,713
株式交付費	-	36,694
その他	2,536	2,254
営業外費用合計	5,395	40,663
経常損失( )	86,879	229,337
特別損失		
固定資産売却損	1,163	-
固定資産除却損	1,166	-
投資有価証券売却損	5,000	-
特別損失合計	7,329	-
税金等調整前四半期純損失( )	94,210	229,337
法人税、住民税及び事業税	565	1,486
法人税等合計	565	1,486
少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,775	230,824
四半期純損失( )	94,775	230,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,775	230,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	125
その他の包括利益合計	366	125
四半期包括利益	94,409	230,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,409	230,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	94,210	229,337
減価償却費	4,154	3,191
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,392	10,820
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	1,174	729
受取利息及び受取配当金	197	71
支払利息	2,858	1,713
株式交付費	-	36,694
為替差損益( は益)	930	435
固定資産売却損益( は益)	1,163	-
固定資産除却損	1,166	-
投資有価証券売却損益( は益)	5,000	-
リース資産減損勘定の取崩額	13,646	13,646
売上債権の増減額( は増加)	397,979	788,657
たな卸資産の増減額( は増加)	8,979	779,699
仕入債務の増減額( は減少)	255,348	304,097
その他の資産の増減額( は増加)	10,070	888
長期未払金の増減額( は減少)	4,161	-
その他の負債の増減額( は減少)	11,293	25,396
未収消費税等の増減額( は増加)	2,778	69,550
小計	29,002	604,417
利息及び配当金の受取額	197	71
利息の支払額	2,858	1,713
法人税等の支払額	618	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,723	608,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,000	2,065
有形固定資産の売却による収入	7,581	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
貸付けによる支出	-	43,130
貸付金の回収による収入	3,200	40,721
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,281	4,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	22,500	15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	477,464
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,500	462,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	930	435
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,435	150,308
現金及び現金同等物の期首残高	45,330	510,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,766	360,317

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,589千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	72,155千円	75,882千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	53,766千円	360,317千円
現金及び現金同等物	53,766千円	360,317千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オファリング)の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が各々257,079千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が873,099千円、資本剰余金が680,279千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,275	157,156	485,431		485,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	328,275	157,156	485,431		485,431
セグメント損失( )	69,618	34,832	104,451	6,465	97,986

(注) 1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,212	947,707	1,124,919		1,124,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	177,212	947,707	1,124,919		1,124,919
セグメント損失( )	52,260	151,968	204,228	2,976	201,252

(注) 1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	64円67銭	133円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	94,775	230,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	94,775	230,824
普通株式の期中平均株式数(株)	1,465,600	1,729,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社省電舎  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。